

第 2 部 持ち直しの動きが続く地域の景気

2002 年前半には、輸出の増加による鉱工業生産の持ち直しなどにより、多くの地域において景気は下げ止まりから持ち直しに向かった。2002 年後半から 2003 年 1 - 3 月期にかけては、欧米景気の減速など海外要因に加え国内の個人消費がやや弱含んだことから、景気はおおむね横ばいとなったものの、2003 年央においてはアジア向けなどの輸出の回復と設備投資の増加などにより、多くの地域において持ち直しの動きが続いている。

第 2 部においては、地域経済の動向について 2002 年 4 月から 2003 年央までの状況を中心に回顧する。特に、(1) 2002 年の景気の下げ止まりから 2003 年央までの持ち直しの状況、(2) 地域によって違いのみられる景気持ち直しの動きについて分析する。以下では、第 1 章において地域経済の動向について以上の観点から概観し、第 2 章においては、地域ごとに経済動向を回顧する。

第1章 多くの地域において持ち直しの動きが続く地域経済

[第1章の要約]

1. 緩やかな持ち直しの状況が続いた地域経済

2002年前半には、輸出が増加したことなどから鉱工業生産の持ち直しが続き、多くの地域において景気は下げ止まりから持ち直しに向かった。2002年後半から2003年1 - 3月期にかけては、欧米景気の減速など海外要因に加え、雇用・所得環境の厳しさを反映し個人消費がやや弱含んだことから、景気はおおむね横ばいとなった。しかし、2003年央には、アジア向けなどの輸出が増加して生産も回復し、企業収益の増加を反映して民間設備投資も増加に転じるなど、多くの地域において持ち直しの動きが続いている。

輸出の増加に伴って自動車関連業種の生産が増加し、アジア向けを中心に素材産業と一般機械も増加したため、鉱工業生産は下げ止まりから持ち直しに動いた。生産の増加につれて雇用と所得環境も改善をみせたため、個人消費は天候などの影響に左右されたものの、おおむね横ばいで推移した。2002年に引き続き減少した住宅投資は、2003年前半にいくつかの地域において増加をみせたものの、各地域において持家の減少が続くなど弱い基調が続いた。公共投資も財政状況を反映して各地域で縮減が続いた。有効求人倍率は2002年1 - 3月期以降すべての地域において基調的に上昇を続けているものの、完全失業率が上昇するなど、雇用情勢は厳しい状況が続いた。企業倒産は、大型倒産は引き続き発生しているものの、2002年10 - 12月期以降ほとんどの地域において件数は減少傾向にある。

2. 引き続き景気地域差

産業構成の違いなどを反映して、景気改善の状況には地域差がみられる。景気改善の進んでいる地域においては、(1)自動車と関連産業の生産増、(2)中国などのアジアに向けた輸出関連生産の増加、(3)デジタル家電など伸びている商品の生産増、という特徴がみられる。一方、景気改善の遅れている地域については、このような要因が目立たない。

このような景気地域差をみると、中長期的に順位がほぼ固定されていることが分かる。地域差の大きさについては、2001年にやや拡大する傾向がみられたものの、2002年以降ほぼ同水準で推移しており、安定していることが分かる。

第1節 緩やかな持ち直しの状況が続いた地域経済

1. 景気はおおむね横ばいから持ち直しの動きへ

全国的な経済動向は、2002年1月に景気の谷を通過し、2002年から2003年前半まで緩やかな回復局面が続いている¹。2002年前半にはアメリカ向けとアジア向けの輸出が増加したことなどから、鉱工業生産の持ち直しが続き、景気は底入れから持ち直しに向かった。

ところが、2002年後半から年末にかけて、完全失業率の上昇、賞与の減少など雇用と所得をめぐる環境に厳しさが増し、株式市況も6月以降低下基調に転じたことなどから、持ち直しの動きは緩やかとなった。さらに、2003年に入ると、欧米景気の減速に加えて、イラク戦争とSARS（重症急性呼吸器症候群）問題など国際的なマイナス要因も重なり、国内の景気は一時的に弱含んだ。

政府は、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分を行った2003年度予算の編成や中央・地方合わせて1.8兆円程度の先行減税などを実施することにより、2002年度補正予算と併せ、年度を通じた切れ目ない対応を行ってきた。さらに、都市再生や、構造改革特区を始めとする規制改革などの取組を進めてきた。また、2003年5月には「証券市場の構造改革と活性化に関する対応について」をとりまとめたほか、6月には大手銀行に対する資本増強を行うことを決定した。日本銀行においても、当座預金残高目標の引き上げ、長期国債買入れの増額、資産担保証券の買入れなど金融政策を機動的に実施した。こうした対策に加え、SARSなどの問題もほぼ終息したことから、2003年央までに、景気は横ばい状況を脱し、再び持ち直しに向かった。

2. 大部分において持ち直しの動きが続く地域経済

地域経済の動向をみると、2002年度の上期には、多くの地域において景気は下げ止まりから持ち直しに向かっていた（第2-1-1表）。輸出の増加による鉱工業生産の持ち直しを主な理由として、同年5月の「地域経済動向」においては、2年11か月振りに11地域すべてについての景気判断を上方に修正した。さらに、同年8月においても、北海道、四国、沖縄の3地域を除く8地域について景気判断を上方に修正した²。

2002年11月においては、鉱工業生産の増勢がやや鈍化し、雇用・所得環境の低調なことを受けて個人消費が近畿などでやや弱含んだことから、南関東と近畿の2地域について

¹ 2003年6月6日における内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数研究会」において、2002年1月に「景気の谷」が暫定的に設定されている。

² 2002年8月の内閣府「地域経済動向」において、北海道、東北、四国の3地域の景気については「下げ止まりつつある」と表現し、「下げ止まっている」とは判断していなかった。このうち北海道については、半年後の2003年2月の内閣府「地域経済動向」において「下げ止まっている」と判断を上方に修正したものの、東北と四国の2地域については、同月に「やや弱含んでいる」という表現に下方修正している。

判断を下方修正した。他地域より回復のやや遅れていた北陸については個人消費の回復などから上方修正したものの、残る8地域の景気判断は据え置きとなった。

2003年2月においては、欧米向け輸出が弱含んだことなどから電気機械を中心に鉱工業生産が弱い動きとなったため、東北、四国、近畿、九州、中国について、また個人消費がやや弱含んだことなどから北関東について判断を下方修正し、計6地域について判断を下方修正した。一方、観光の増加などにより北海道と沖縄の2地域については判断を上方修正した。

2003年5月においては、鉱工業生産の持ち直しなどにより北関東、南関東、九州について、個人消費の持ち直しにより近畿について景気判断を上方修正し、計4地域について上方修正した。一方、東海と北陸については鉱工業生産が緩やかに減少したことなどから、北海道については雇用情勢がより厳しくなったことなどから下方修正し、計3地域について下方修正した。このように、鉱工業生産の動きを主因として、景気の動きに地域差がみられた。

2003年8月においては、自動車関連の生産と住宅投資が増加した東海について判断を上方修正したのに対し、鉱工業生産が緩やかに減少し雇用情勢の改善が遅れている中国について判断を下方修正したが、他の9地域については前回の判断を据え置いた。

このように、地域の主力産業の動きなどに影響されて、景気は地域ごとにやや異なる動きをみせているものの、輸出と設備投資の増加などにけん引され、多くの地域において持ち直しの動きが続いている。

(1) 動きに地域差のみられた鉱工業生産

鉱工業生産は、2001年にすべての地域において前年から減少した。2002年に入るとほとんどの地域において下げ止まり、年央までには持ち直しをみせたものの、同年10 - 12月期から2003年前半にかけて多くの地域において増勢が鈍化するなかで、地域別の動きに違いがみられた(第2 - 1 - 2図)。

地域別の鉱工業生産をみると2002年には東海、中国、沖縄、北海道の4地域において前年比増加したのに対し、東北においては横ばい、関東、近畿、北陸、九州、四国の5地域においては前年比減少するなど、地域別の動きに違いがみられた。四半期毎にみると、2002年1 - 3月期から2003年4 - 6月期にかけて前期比増加し続けた地域は東海であり、6四半期連続して増加した。また、九州、近畿、関東、東北の4地域においては1四半期を除いて増加を続けた。一方、北陸、中国、北海道の3地域は2003年度に入り緩やかに減少し、四国は一進一退の状況となった。

東海の鉱工業生産は、自動車が国内向け販売・輸出ともに比較的堅調であることから自動車とその関連産業の生産が底固く推移している。また、九州と東北においてはデジタル家電製品や自動車の生産による半導体への需要が増加し、電気機械の生産が回復している。

近畿と関東においては、設備投資の増加による一般機械の回復と携帯電話関連生産の増加、そして素材業種を中心とする輸出増加の効果がみられる。

特に、九州、中国をはじめ多くの地域において、アジア向け輸出が鉱工業生産をけん引している。アジア向け輸出は、2003年前半にSARS問題の影響を受けて減少したが、その後回復し、多くの地域の生産にその効果が現われている。

(2) おおむね横ばいで推移した個人消費

個人消費は、おおむね横ばいで推移した。GDPベースの民間最終消費支出（実質）は2001年度に前年度比1.4%増加したあと、2002年度においても同1.4%増加した。2003年についても1 - 3月期に季節調整済前期比0.4%（年率換算1.4%）、4 - 6月期に同0.4%（同1.6%）の増加となり、他の需要項目に比べて安定的に推移している。

大型小売店販売額によって地域別の動きをみると、2002年においては前年に引き続き全地域において販売額（店舗調整済）が前年比減少した。これで6年連続して全地域において減少したが、その減少幅は近畿を除くすべての地域において縮小した。スーパー販売額をみると、すべての地域において減少幅が縮小したが、これにはBSE問題による牛肉消費減少が一巡したことも関係している。一方、百貨店販売額をみると、九州・沖縄、四国において前年比増加し、北陸ではほぼ横ばいとなった（前年比0.1%減）ものの、近畿においては前年比減少に転じ、これ以外の地域においては減少幅がやや拡大した³。

2002年においては、6月のサッカーワールドカップ開催前に大型テレビに対する需要の一時的な増加がみられたものの、賞与の減少や雇用に対する不安などから、消費はおおむね横ばいで推移した。2003年央までの状況を見ると、1 - 3月期にはイラク戦争とSARS問題が消費者マインドにマイナスの影響を及ぼし、4 - 6月期以降には長梅雨と冷夏の影響がみられるなか、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移した。2003年4 - 6月期には北海道と九州・沖縄において新規店舗開店の影響により、既存店販売額の減少幅は拡大したものの、全店ベースでは販売額はほぼ前年と同水準となった。

飲食や旅行、レジャーを含む個人消費の動向を地域別にみるために、内閣府「景気ウォッチャー調査」の家計動向関連・現状判断DIを利用する（第2 - 1 - 3図）。このDIは、消費の現場における観察者（景気ウォッチャー）が消費者の動向をみて判断した結果に基づいている。全国平均のDIは、2002年5月から2003年1月にかけて緩やかに低下したのち、2003年9月にかけて再び持ち直しの動きを示している。地域別にみると、沖縄、東海、中国、九州、四国などがおおむね全国平均値を上回る一方⁴、北海道、東北、北陸など

³ このところスーパーの店舗数は年々増加しているのに対し、百貨店の店舗数は減少している。このため、既存店ベース（店舗調整済）の売上高増減率は、スーパーでは全店ベースよりも下方に、百貨店では上方になる傾向が続いている。すなわち、スーパーでは既存店ベースの売上高の減少率は全店ベースより大きめになり、百貨店では反対に減少率が小さめになる。

⁴ 東海を除き第2 - 1 - 3図の地方圏IIに属する。

には全国平均をおおむね下回る傾向がみられた。前者の多くは南西部に位置するのに対し、後者は北部に位置している。このような南西部と北部の地域差については、前述の鉱工業生産の動きとそれに伴う雇用情勢の地域差が、個人消費の動向に影響を与えた可能性を指摘することができる。

(3) 弱い基調の続いた住宅投資

住宅投資は、2001年に続き2002年においても減少が続いた。GDPベースの住宅投資（実質）は、2001年に前年比5.5%減少したあと2002年にも同4.8%減少した。新設住宅着工戸数をみても、2002年には前年比1.9%減少の115万戸となり、2年連続して減少した。

新設住宅着工戸数を地域別にみると、2002年には南関東と沖縄を除く9地域において減少した（第2-1-4図）。特に、北関東、北陸、東北、九州、近畿、北海道、四国の7地域においては3年連続して減少した。また、東北、北関東、東海の3地域においては、2001年よりも減少幅が拡大した。これを利用関係別にみると、持家と分譲住宅がすべての地域において減少したなかで、北海道、南関東、近畿、四国、中国、九州、沖縄の7地域においては貸家が増加し、そのうち持家などの減少が比較的小さかった南関東と沖縄において総着工戸数が増加した。

2003年の前半には、中国、九州、東海、北関東の4地域において2四半期連続して前期比増加が続き、全国計でも新設住宅着工戸数は2四半期連続して増加した。これには、住宅ローン減税縮小や住宅ローン金利上昇前の駆け込みという一時的な要因も関係しているものの、東海、沖縄において貸家が増加し、北関東、南関東、北海道、四国において分譲住宅が増加するなど、地域によっては下げ止まりの兆しもみられる。しかし、東北と近畿においては新設着工戸数の前年比減少が続くなど、地価の下落傾向の継続と厳しい雇用情勢などを背景に、住宅投資については依然として弱い基調が続いている。

(4) 多くの地域において増加に転じた民間企業設備

民間設備投資は、企業収益の回復にやや遅れて持ち直しの動きが広がり、2002年度において実質GDPベースではほぼ横ばい（前年度比0.1%減）と2001年度の3.6%の減少から改善をみせた。コンピュータ関連製品の価格の下落もあり、名目ベースでは減少を続け、2002年度には名目GDPベースで4.4%減少し、前年の6.3%減少に続き2年連続の減少となった。2003年前半までの動きをみると、GDPベースの民間設備投資は名目・実質ともに2002年7-9月期から2003年4-6月期まで4四半期連続して増加し、景気の持ち直しをけん引している。

2002年度における設備投資を地域別にみると、沖縄を除く全地域において減少した⁵。四国、近畿、九州、東北の4地域においては前年度比2けたの減少をみせた。次いで、中国、北海道、東海の3地域において全国平均（前年度比7.7%減）を上回る減少となった。特に、製造業においては、四国（同22.9%減）、東北（同17.1%減）、近畿（同15.1%減）、関東（同13.9%減）など、7地域において2けたの減少幅を示した（第2-1-5図(1)）。

企業収益の増加にもかかわらず、多くの地域において設備投資が減少したことについては、景況感の改善が緩やかなことや事業再構築による海外への生産移管が関係していると思われる。また、2002年度後半には、イラク戦争やSARS問題の影響、海外経済の動向という国際的な要因に加え、国内においても株式市況の低下が続くなど金融システムを巡るリスクに対する懸念が高まったことが関係したとみられる。

2003年度に入ると、こうしたリスクに対する懸念が後退し、多くの地域において製造業を中心に設備投資の増加傾向がみられる。日本銀行の調査（6月調査）によると、2003年度の計画額は全国計でほぼ横ばい（前年度実績比0.1%減）となっているが、東海など6地域において増加している（第2-1-5図(2)）。

このうち製造業については北海道と北陸を除くすべての地域において増加し、全国計では前年度実績比5.2%増となっている。特に、近畿と東北の製造業については、それぞれ同10.6%増、同9.9%増と前年の落ち込みから回復し、東海（同8.0%増）と九州（同6.5%増）の製造業についても高い伸びが見込まれている。一方、北海道と北陸においては、製造業が2けたの減少となるなど、他の地域に比べて動きが遅れており、設備投資の動きには地域差もみられる。

(5) ほとんどの地域において前年水準を下回った公共投資

公共投資は多くの地域において縮減が続いた。公共工事請負金額をみると、2002年度に全国合計で前年度比7.2%減少し、99年度以来4年連続の減少となった。ただし、減少幅は2000年度の12.9%から、2001年度に7.8%、2002年度には7.2%と縮小している。

地域別にみると、すべての地域において前年度より減少し、全地域における減少も4年連続となった⁶。減少幅の大きな地域は、近畿、北海道、東北、中国、沖縄、四国、南関東の順になり、これら7地域においては減少幅が全国平均を上回った。このうち南関東を除く6地域においては減少幅が前年度から拡大した。一方、減少幅の小さな地域は、東海、北陸、九州、北関東の順になり、これら4地域においては減少幅が全国平均を下回った。また、これらの4地域では前年度から減少幅が縮小した。

2001年度においては、地方の機関による発注の減少を主な理由として公共投資の減少が続いたが、2002年度においても地方の財政状況を反映して、地方の機関による発注の減少

⁵ 日本銀行調査統計局、日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」による名目値に基づく。

⁶ 東海においては、2002年度にほぼ横ばいの前年度比0.1%の減少にとどまった。

が続いた（第2-1-6図(1)）。北陸、九州、東海、沖縄、四国などにおいては、中央政府による発注が増加し、公共投資の減少が緩和された。これはそれぞれ、国立大学、北九州空港、中部国際空港、国立劇場、四国横断自動車道延伸に関連した発注が関係している。

2003年度について8月までの累計をみると、沖縄を除くすべての地域において公共工事請負金額は前年水準を下回っている⁷。その減少幅は、中国と近畿を除いて前年度より拡大しており、特に北陸、北関東、四国、北海道においては減少幅が2割前後となっている（第2-1-6図(2)）。

各地域においては、公共事業予算の削減が続く中、入札方式の改革、技術基準の見直し、PFI（民間資金活用事業）方式の導入などによって公共投資のコストの効率化が実施されている。このように、財政状況の改善を目指し公共投資の縮減が続いており、公共投資依存構造からの転換が、引き続き地域経済の課題となっている⁸。

(6) 求人増にもかかわらず失業率の上昇が続いた雇用情勢

景気の動きを反映して、雇用情勢も2002年度中には下げ止まり、2003年にかけて持ち直しの動きがみられるようになった。2002年7-9月期には、すべての地域において有効求人数が前期比増加し、その後も多くの地域において増加が続いた。特に、北関東、南関東、東海、近畿、中国、九州においては5四半期連続して増加した。一方、有効求職者数は、2002年10-12月期にすべての地域で減少した後、2003年1-3月期において沖縄を除くすべての地域において2四半期連続して減少するなど、企業による人員整備や倒産件数が減少した影響がみられた。

求人数の増加と求職数の減少により、有効求人倍率は2002年1-3月期を底に上昇に転じ、全国平均では2003年4-6月期まで5四半期連続して上昇した。全国平均の有効求人倍率は、2002年1-3月期の0.52倍から2003年4-6月期には0.61倍まで上昇し、98年1-3月期以来の水準となった。

地域別にみると、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、九州において5四半期連続して上昇するなど、すべての地域において基調として上昇した。有効求人倍率はいくつかの地域において2000年10-12月期の前回のピークを上回っている。また、沖縄においては92年以来11年振りの水準になっている（第2-1-7図）。

2003年4-6月期における有効求人倍率（季節調整済、単位：倍）の水準をみると、東海（0.84）、中国（0.73）、北関東（0.73）、北陸（0.70）、南関東（0.65）、四国（0.62）の6地域が全国平均を上回り、沖縄（0.35）、九州（0.48）、北海道（0.49）、東北（0.52）、近畿（0.55）の5地域が下回っている。前者の6地域においては、新規有効求人倍率が1.0

⁷ 沖縄においてはモノレール（ゆいレール）建設工事に関連して地方機関からの発注が増加した。

⁸ 地域経済の公共投資依存構造からの転換については、内閣府「地域経済レポート2001」参照。

倍を上回っているが、後者の5地域においては、新規有効求人倍率は1.0倍を下回っており、2つの地域グループの間にギャップがみられる。

求人数の増加を背景に、就業者数と雇用者数も増加に転じ、2003年4 - 6月期に就業者数は9四半期ぶりに前年比増加に転じた。雇用者数も、2003年4 - 6月期に8四半期ぶりに前年比増加に転じた。地域別にみても、多くの地域で就業者数と雇用者数は増加に転じた。しかしながら、その増加幅は過去の景気回復時と比較して小さなものにとどまっており、地域間に差もみられる。

求人数の増加にもかかわらず、就業者数の増加が顕著にはみられなかったことから、完全失業率は上昇を続けた。全国平均の完全失業率(季節調整前)は、2000年10 - 12月期の4.5%から2003年4 - 6月期の5.5%まで2年半の間に1%上昇し過去最悪の水準となった。

地域別にみると、2002年から2003年前半にかけてほとんどの地域において完全失業率が過去最悪を更新した⁹。北海道においては、2003年1 - 3月期に完全失業率(季節調整前)が8.1%を記録したが、これは全地域を通じて83年の統計開始以来最も高い値である¹⁰。近畿においては、2002年7 - 9月期に7.1%を記録し、その後も2003年前半には7.0%となっている。東北では2003年1 - 3月期に6.6%、九州においても2003年4 - 6月期に同じ6.6%まで上昇した。四国では5.8%(2003年4 - 6月期)、南関東では5.7%(2002年4 - 6月期)、北関東では5.1%(2003年1 - 3月期)まで上昇し過去最悪となった。比較的失業率の低い中国においても4.8%(2003年1 - 3月期)、北陸において4.5%(同)を記録した。東海だけは2002年1 - 3月期以降は過去最悪(4.5%、2001年10 - 12月期)を更新することなく、4%台前半で推移している。このように、有効求人倍率は2002年1 - 3月期以降上昇しているにもかかわらず、2003年前半においても多くの地域で完全失業率が上昇し、過去最悪を記録した¹¹(第2 - 1 - 8図)。

この理由としては、求人と求職の間に様々なミスマッチがあることによって就業者が増えにくいという問題がある。東北、九州について分析すると(コラム2 - 1、2 - 2)、年齢別の失業率に大きな差異がみられ、20 - 24歳の若年層と45 - 54歳の中老年層の失業率が高く、他の年齢層よりもこのところの上昇幅が大きくなっている。また、求人については短時間労働、派遣、有期雇用などの比重が高い傾向がみられるのに対し、求職については期限を定めない雇用を求める傾向があることから、なかなか就職が増えないとの指摘も

⁹ 地域別の完全失業率(総務省「労働力調査」)については、推計に利用する標本数が小さいことから全国計と比べて誤差が大きい。また、失業者数などの推計値が1万人単位となっているため、完全失業率の振れ幅は大きくなる。全国10地域ブロックについて、83年から四半期ごとに季節調整前の原数値のみ公表されている。なお、南関東と近畿については、標本数が他地域より相対的に多いことから、参考扱いながらも月次ベースで公表されている。

¹⁰ 沖縄県の推計によると、沖縄の完全失業率(季節調整前)は2001年7 - 9月期に、これより高い9.2%を記録し、その後は2003年4 - 6月期の7.8%まで緩やかに低下した。

¹¹ なお、第2 - 1 - 8図は、季節調整前の完全失業率の変動を均すために四半期の数値を後方4期移動平均した数値に基づいて表示しているため、文中の数値とは一致しない。

多くの地域の職業紹介所からなされている。あるいは、特定の技能を持った人材に対する求人は多いものの、それに対応する求職者が少ないとの指摘も同様になされている¹²。このように、多くの地域で失業率が上昇した背景には、年齢、就業形態、技能などのミスマッチの問題があるとみられる。

2003年における完全失業率の水準を地域別にみると、近畿、北海道、九州、東北、四国の5地域において全国平均を上回っている¹³。一方、東海、北陸、北関東、南関東、中国の5地域においては、全国平均を下回っている（第2-1-8図）。このように完全失業率は地域別にみると失業率の高い地域と低い地域の2つに分けることができる。この順位は比較的安定しているが、やや中長期的にみると順位にいくらか変動がみられる。

98年の状況をみると、完全失業率は北海道、近畿、九州、南関東の4地域において高く、北陸、北関東、東海、中国、四国、東北の6地域において低かった。2003年までには、東北と四国が低位グループから高位グループに移り、南関東が高位グループから低位グループに移っていることが分かる。

有効求人倍率を地域別にみると、全国平均よりも低い地域として、九州、北海道、東北、近畿があり、これは完全失業率の高い地域とほぼ重なっている。このように有効求人倍率を地域別にみても、低い地域と高い地域が中長期的に固定され、有効求人倍率が高いと失業率が低く、有効求人倍率が低いと失業率が高いという関係がみられる。そうしたなかで、97年頃までは有効求人倍率が全国よりも高かった東北が下位グループに移り、かわりに関東が上位グループに移っており、完全失業率についてもこの2地域に動きがみられる。

(7) 多くの地域において減少に転じた企業倒産

2002年7-9月期までは、企業倒産件数は関東、北陸、四国など多くの地域において増加していた。2002年における倒産件数（全国計）は、2001年とほぼ同水準（前年比0.4%減）であったが、同年9月以降は減少に転じ、2003年8月まで12か月連続して前年比減少している。

地域別にみると、2002年10-12月期には中国を除く10地域において倒産件数が減少し、全国計では前年同期比11.6%減少した。倒産件数は2003年1-3月期にも北海道と中国を除く9地域において減少した。同年4-6月期には北海道、北関東、四国、沖縄を除く7地域において減少し、全国計では3四半期連続して減少した。東北、南関東、東海、北陸などでは3四半期連続して減少し、近畿では4四半期連続、九州では5四半期連続して減少している（第2-1-9図）。

倒産負債総額をみると、2002年には前年比16.6%減少し、2年連続の減少となった。2003年においても関東、東海、近畿などで減少し、全国合計では2003年4-6月期まで4四半

¹² 内閣府「景気ウォッチャー調査」などによる。

¹³ 沖縄は、総務省「労働力調査」においては九州に含まれている。

期連続して減少した。こうした倒産減少の背景には、景気が持ち直しに動いたことに加え、中小企業に配慮したセーフティネット保証制度の拡充の効果などがあるとみられる。

このように倒産件数、負債総額ともに引き続き減少しているものの、いくつかの地域においては大型の倒産も依然としてみられた。四国のテーマパークおよび建設会社、北海道の海運会社、東北の不動産会社などである。そうした中で、金融システム面においては、金融機関に対する審査を厳格に実施し、大手銀行に対して公的資本を追加注入するなど、金融システム安定化を目指した施策が実施されている。また、企業の再生を集中的に推進するための仕組みとして 2003 年 4 月には産業再生機構が発足した¹⁴。

第 2 節 引き続き景気の地域差

1. 地域差のみられる景気持ち直しの動き

前節においてみたように、全国的には景気が底入れから持ち直しへと動くなかで、地域別にみるとその動きが明確な地域と明確とは言えない地域があり、地域ごとの経済動向に違いがみられる。

こうした状況について、全国を 11 の地域ブロックに分け地域ブロック毎の景気を比較しながら景気を判断している「地域経済動向」を参考に検討する(前掲第 2 - 1 - 1 図参照)。「地域経済動向」における地域ブロック別の景気判断の推移をみると、2002 年 5 月には、沖縄について「このところやや改善している」という表現が使われ、最も早く景気が底離れする動きをみせた。

3 か月後の 2002 年 8 月には、中国については「このところ改善している」と表現し、北関東、南関東、東海、近畿、九州の 5 地域については「持ち直しの動きがみられる」という表現が使われるなど、北海道、東北、北陸、四国の 4 地域を除いて底入れから離れる動きが確認された。

北海道、東北、北陸、四国の 4 地域のうち、北陸については 3 か月後の 2002 年 11 月において「持ち直しの動きがみられる」という段階に進んだ。それ以後、多少の変動はみせながらも、北海道、東北、四国の 3 地域以外の 8 地域においては「改善」あるいは「持ち直し」の動きが続いている。このように、多くの地域において景気は底入れの状況を脱しつつあるものの、北海道、東北、四国の 3 地域においては景気は依然として明確な改善をみせていない。

¹⁴ 産業再生機構は、2003 年 8 月に経営再建を支援する企業として、熊本県のバス会社、福島県の百貨店、マンション分譲大手企業の 3 社を決定した。

(1) 複数のプラス要因が持ち直しを支える 8 地域

このように景気の改善が遅れている北海道、東北、四国の 3 地域と景気の改善が比較的先行している 8 地域の間には、どのような違いがあるのだろうか。

景気改善の進んでいる 8 地域に共通する特徴として、改善の理由が比較的明確であるという点があげられる。例えば、沖縄においては、国内外の観光客数が増加し、観光関連産業と個人消費が上向いている。

東海においては、自動車の生産増により、輸送機械に限らず電気機械、一般機械をはじめ化学、繊維などの素材も含めた関連産業の生産にまで、その効果が波及している。そのため、周辺企業を中心に雇用と設備投資が持ち直し、地域の消費にもプラスの効果をもたらしている。同じように、自動車メーカーと関連産業の集積をもつ北関東、南関東、中国、九州などにおいても同様の効果がみられる。

九州と中国については、アジア向けに輸出が増加していることによって、鉄鋼、化学など素材型の生産が堅調に推移している。また、企業収益の増加などから設備投資が増加に転じたため、一般機械の生産が上向き、この業種のシェアが大きい北関東、南関東、近畿、北陸の生産の持ち直しに寄与している。さらに、カメラ付携帯電話、デジタルカメラなどの新商品に加え、自動車向けや家電製品向け電子部品の需要が増加したため電気機械の生産も回復した。このことが北関東、南関東、北陸、近畿、九州などにおける景気の改善に貢献している。

(2) けん引力が弱い持ち直しが遅れている地域

これに対し、景気改善が遅れている北海道、東北、四国の 3 地域については、他地域に比べて前述のような景気を改善する要因が目立たない。

北海道、東北においては、農林水産業、食品製造業の生産に占めるウェイトが高い。このような分野については、天候の影響を受けやすく、BSE 問題などの攪乱要因はあるものの、IT 関連産業や設備投資関連産業などと比較して需要は安定しているうえ、個人消費の中でも食料品は比較的底固く推移していることから、景気の下支え要因となっている。

また、北海道においては、国内観光客に加えアジアからの観光客の増加もあり、観光が景気にプラスに働いている。四国においては、電気機械の生産の一部が強含み、国内観光客も一部に底固さがみられるなど、プラス要因はいくつかみられるものの、いずれも大きなけん引力にはなっていない。そして、東北においては、2001 年に大幅に減少した電気機械の生産が回復しているものの、海外への生産移管と国内生産の整理縮小によるマイナスの影響がみられる。

持ち直しが遅れている地域においては、景気を改善させる要因が目立たないうえに、先行して持ち直している地域においてみられる輸出などの要因が強く働いていないということが言える。また、これらの地域においては、建設、運輸、不動産関連など大型の企業倒

産が発生し、地域の雇用情勢に影響すると同時に、地域金融機関の経営にも影響を与え、これが地域の景況感の重しとなっている。

今回の景気回復局面における地域毎の経済動向については、様々な要因が関係しているものの、地域における主要産業の輸出競争力の違い、アジアを中心とする輸出の効果などが景気の地域差の要因となっている可能性が指摘できる。

2. 固定化し安定化している景気の地域差

このような景気の地域差を数量的に確認するために、いくつかの指標について地域間のバラツキを検討する。まず、総合的な地域別の景気指標として「地域景況インデックス¹⁵」をみる（第2-1-10図）。

地域別の景況インデックスをみると、2002年から2003年央までの期間について、沖縄が最も数値が高くなっている。沖縄以外の9地域については、東海、中国、関東、近畿、九州の5地域は、インデックスが相対的に上にあり、九州を除いて2003年には95年の水準である100を上回っている。これに対して、東北、四国、北海道、北陸の4地域についてはインデックスが相対的に下にあり、95年の水準を下回って推移している。

このように、地域景況インデックスによると(1)沖縄、(2)東海、中国、関東、近畿、九州の5地域、(3)東北、四国、北海道、北陸の4地域という3つにグループ分けできる。2002年4月頃以降をみると、3つのグループに含まれる地域が固定化している。また、2002年4月以降についてインデックスの差をみると、沖縄と他地域の差がやや広がったものの、東海など5地域と東北など4地域の間差については、ほぼ同じ大きさで推移していることが分かる。

次に、地域別の景気を早くみることのできる「景気ウォッチャー調査」によって、景気の地域差をみってみる。同調査の現状判断DIの推移をみると（第2-1-11図）、2002年末の四国、2003年前半の北海道など、地域によって一時的に違った動きもみられるが、2002年央以後の景気の持ち直し局面においては、沖縄を除いてほぼ同じような動きを示している。そうした動きの中でもDIの水準をみると、北海道、東北、北関東、北陸（図中、地方圏Ⅰ）は全国平均を下回り、それ以外の地方圏（同、地方圏Ⅱ）は全国平均を上回るといった地域差がみられる。

現状判断DIの地域間のバラツキを数量的に確認するために、11の地域別DIの標準偏差と変動係数を月ごとに計算してその推移をみる（第2-1-12図）。2001年においては標準偏差、変動係数ともに上昇する傾向がみられたが、2002年1-3月期をピークに縮小

¹⁵ 「地域景況インデックス」は、景気に敏感な複数の経済指標を地域別に合成して作成されたもので、「景気動向指数」のCI（コンポジット・インデックス）と同様の手法により採用指標の変化率を合成して求められる。関東については北関東と南関東に分けていないため、全国を10地域ブロックに分けている。詳細については、経済企画庁「昭和63年地域経済レポート」あるいは「地域経済レポート'97」を参照のこと。

に転じ、その後はおおむね安定している。ただし、2003年後半においては標準偏差、変動係数ともにいくらか拡大している。

さらに、個別分野についての経済指標を用いて地域差の大きさについて検証する。以下、地域ブロック別の鉱工業生産指数、完全失業率、有効求人倍率、企業倒産件数の4つの指標について、景気ウォッチャーDIと同様に、地域間のバラツキ（標準偏差と変動係数）を計算し、その推移をみる。

(1) 地域差がやや拡大してから縮小した鉱工業生産

まず、全国9の地域ブロックについて、四半期別の鉱工業生産指数の前年同期比増減率をとり、その標準偏差と変動係数をみる（第2-1-13図）。これによると、今回（2002年1-3月期以降）については、前回の景気回復期（99年1-3月期から2000年7-9月期）と比較し、標準偏差、変動係数ともにやや大きくなっている。前々回（93年10-12月期から97年4-6月期）との比較においても、標準偏差、変動係数ともにやや大きくなっている。

2002年1-3月期において変動係数は目立って上昇したものの、それ以降やや大きな振れをみせながら2003年に入り縮小している。このように、鉱工業生産をみると、2001年から2002年にかけてバラツキはやや拡大したものの、2003年以降は縮小傾向をみせている。

(2) 地域差が縮小傾向をみせる有効求人倍率

次に、雇用関連の指標を取り上げる。全国10の地域ブロックについて、完全失業率の最大値、最小値と変動係数をみる（第2-1-14図）¹⁶。完全失業率が長期的に上昇しているため、最大値、最小値ともに上昇し、その乖離幅（最大値-最小値）も90年ごろを境に拡大し続けている。また、変動係数は83年以降長期的には低下しているものの、99年を底にやや増加している。

今度は、都道府県別の完全失業率についてそのバラツキをみる（第2-1-15図）¹⁷。都道府県別にみると、完全失業率の最大値と最小値の乖離幅は安定し、変動係数は98年以降縮小している。このように、同じ経済データでも地域ブロック単位と都道府県単位ではバラツキの傾向に違いがみられることが分かる。

続いて、都道府県別の有効求人倍率について、最大値、最小値と変動係数をみる（第2-1-16図）。最大値と最小値の乖離幅は90年以降縮小し、変動係数も低下している。このように、都道府県別の完全失業率と有効求人倍率については、地域間のバラツキは縮小傾向を見せている。

¹⁶ 地域ブロック別の完全失業率については、83年以降データが利用可能になっている。

¹⁷ 都道府県別の完全失業率については、97年以降データが利用可能になっている。

(3) 件数増加の影響を受けた企業倒産の分散

さらに、企業倒産の件数を取り上げる（第2 - 1 - 17図）。全国10の地域ブロックについて、企業倒産件数の標準偏差と変動係数をみると、標準偏差は90年以降増加傾向にある。倒産件数そのものが増加した影響を除去した変動係数をみると、93年を境に逆に低下傾向にある。2000年から2002年にかけては上昇したものの、94年の水準を下回っている。

このように、総合的な景気指標と個別の経済指標を検討すると、地域差は2001年において拡大傾向がみられたものの、2002年から2003年にかけて特に拡大している傾向はみられない。ただし、景気地域差については、同じ経済データでも地域ブロック単位と都道府県単位では傾向に違いのある場合もみられることから、地域ブロック別についてばかりではなく都道府県別データにも注意しつつ、その状況を的確に把握する必要があると言える。